

【少子化対策】

わが国における急速な『少子化』の進行は、平均寿命の伸長による高齢者の増加とあいまって、わが国の人口構造に大きなひずみを生じさせ、将来の国民生活に、深刻な影響をもたらす危険性があります。こうした少子化問題を解決するため、行政がなすべき取組みについて、あなたの考えを述べなさい。

【答案例】

厚生労働省発表による『**2015年の人口動態統計**』によると、『**一人の女性が生涯に生む子どもの数**』である**合計特殊出生率**は**1.46**となり、前年の**1.42**を上回る結果となった。

※因みに、

2010 (1.39) → 2011 (1.39) → 2012 (1.41)
2013 (1.43) → 2014 (1.42) と推移している。

↓このように、

わが国の**出生率の低下**は**回復の兆し**は見えつつあるものの、**現在の人口を安定的に維持できる水準**である**人口置換水準 (2.08)**にはほど遠く、わが国の『**少子化問題**』は、依然として**深刻な状況**にある。

↓そして

このまま**少子化**及び**人口減少**が続くと、
・**労働力人口の減少**による経済の停滞、
・**年金・医療・介護**など**社会保障制度**の崩壊のおそれ、
・子どもの**健全な発達**が阻害されるなど、
わが国の社会・経済に**深刻な影響**を及ぼすことになる。

↓では

この**少子化問題**を**解決**し、日本社会を**持続可能**なものとするため、行政は**いかなる取組み**を講じるべきであろうか。

↓前提として

【**少子化の原因**】は以下の点が考えられる。

※以下は理解を深めるため、あえて長く書くが、本試験では『ズバッ』と端的に書く。

① **男女共同参画社会**の下、

女性の社会進出が進み、

↓その結果

女性が**経済的に自立**し、

(結婚の必要性が弱まり)

非婚・晩婚化

さらには**晩産化**が進んでいる。

↓さらに

②近年、様々な事情により、

育児に対する不安が増大しつつあり、

この事も女性が出産を躊躇する要因の一つと考えられる。

↓

この①②が主な要因となり、**少子化**が**進行**していると思われるが、

① **男女共同参画社会**を**否定**し、

女性の社会進出を**規制**することは、事実上不可能である。

↓そこで

行政としては、

② **育児の不安**を**軽減**し、

安心して子育てできる環境を整備することが重要となる。

※具体的な方策として、以下の3つが考えられる。

※ここではメジャーな施策を紹介するので、

実際の答案化に関しては、

『後で掲載する模範答案』を参考にして下さい。

第一に、

『**仕事と子育ての両立**』を可能とするため、

保育所を増設し、

待機児童問題を解消することが急務である。

↓その際、

財政上の負担を**軽減**するため、

近年増加する**空き家**をはじめ、

既存の施設を**再利用**する等の工夫も重要である。

↓また、

多様な保育ニーズに応えるため、

夜間保育や**病児保育**など、保育サービスの**種類**の充実も重要である。

↓さらには

保育ママの人員増加や、
企業内託児所への**助成**など、
あらゆる**人的・物的資源を総動員**して、保育システムを整備しなければならない。

第二に、
労働者も**育児**に参加できるよう、
育児休暇を取得し易くする環境作り（**ワークライフバランス社会の実現**）も必要である。

↓ 例えば

- ・『**イクメン**』**コンテスト**などの開催で、
育児休暇取得に対する**社会の意識**を醸成する。
- ・**企業のトップ**が自ら**育児休暇**を**取得**することで、
『**社員が取得し易くなる風土**』をつくる。
- ・（国家レベルとしては）**パパクオーター制**の導入を検討する。
※**育児休業の一定期間**を**男性**に割り当て、
父親が育休を取らなかった場合は、
両親合計の育休期間が**短くなる**仕組み。

第三の方策として、
地域による子育て支援を充実させるため、
地域コミュニティの活性化を促進する事が重要である。

↓ 例えば

- ・子育て支援のための**NPO**、**ボランティア**等を**行政**が**支援**する。
- ・公園、イベントなどの**交流の場**を作る。

※その他、**国家的な施策**として、
子育て世帯への**経済的な支援**も重要である。
（※お金に不安があると、子どもをたくさん産めないから。）

【**直接的な金銭支援**】として、

- ・**子供手当**などの支給
- ・**教育費の公的支援**を充実（ex. **高校無償化**）

【**雇用対策**】として

- ・**非正規労働者**に対する**セーフティネット**の充実
（失業手当、住居のあっせん）
- ・**職業訓練**の充実

【受講生の優秀答案】

『少子化・子育て支援』

想定受験先：特別区

※データ数値や具体的な政策は流動性が高いので、HP等を各自でしっかり調べ、直近のものを書くようにして下さい。

現在 我が国では、少子化が進行している。特別区における 2016 年度の合計特殊出生率は〇〇となっており、前年の△△を上回る結果となった。しかしながら、全国平均の数値である 1.46 を大きく下回っており、特別区の「少子化問題」は、依然として深刻な状況にある。

少子化は、労働力人口の減少、社会保障費の現役世代の負担増大など、深刻な問題をもたらす。そして、少子化の原因としては、女性の社会進出が進み、非婚・晩婚化 さらには晩産化が進んでいること、また、地域コミュニティの希薄化などにより、母親が育児に対して不安を抱いていることの二点が考えられる。しかしながら、一点目の女性の社会進出を規制するのは、事実上不可能である。そこで特別区は、少子化を抑制するために、育児の不安を軽減し、安心して子育てができる環境を整備することが必要である。この点につき、私は、「保育施設の充実」と「地域による子育て支援の充実」の二点が重要であると考える。以下、この二点について論述する。

まず、「保育施設の充実」について述べる。H28 年度の東京都の待機児童数は〇〇人を超え、全国最多となっている。すなわち、区内には、子どもを預けたくても、保育所不足のため預けられない人が多くいるのが現状である。こうした、いわゆる『待機児童問題』に対処するため、近年、東京都では、都が独自の基準で設置する認証保育所の増設を進めている。そこで特別区としては、待機児童を解消するために、この認証保育所を区民にとってより利用しやすいものとする取り組みが必要である。具体的には、保育事業者に対しては運営費を補助し、区民に対しては保育料を一部助成するといった支援が有効だろう。

また、多様な保育ニーズに応えるため、夜間保育や病児保育など、保育サービスの種類の充実も重要である。例えば中野区では「トワイライトステイ」を実施している。これは、保護者が仕事・病気等の理由により、夜間の時間帯に一時的に育児ができない場合に、3～12 歳までの子どもを、区が委託した施設で預かる制度である。こうした保育サービスを一層充実させることにより、母親の子育てに対する安心につながると考える。

次に、「地域による子育て支援の充実」について述べる。現在特別区では、マンション世帯の増加やプライバシー重視の傾向から、地域において他者との持続的な関わりを持つことは困難になっており、地域コミュニティは希薄化している。このように、出産・育児が孤立した作業になるのは、育児不安につながり、ひいては少子化の要因となる。

そこで特別区としては、地域コミュニティを活性化させ、地域社会が育児を支援する環境を整備することが重要である。この点、区内において合計特殊出生率が1.40と最高の江戸川区では、子どもを「社会の子」として捉え、区民が力を合わせ、共に育てていく「共育」を実践し、安心して子育てができる地域づくりを進めている。具体的な取り組みの一つに、児童を対象とした「すくすくスクール」がある。これは、放課後や学校休業日に、小学校の校庭・体育館などの施設を利用し、児童がのびのびと自由な活動ができる取り組みである。ここでは、スポーツ活動の他にも、高齢者をボランティアとして募り、太鼓・琴・三味線といった文化活動も行われているため、世代間交流の場としても機能し、地域コミュニティの活性化も期待できる。

以上、特別区は「保育施設の充実」と「地域による子育て支援の充実」の二点に粘り強く取り組んでいくことで、安心して子育てできる環境を整え、少子化が抑制された持続可能な地域社会を実現していくべきである。

以上